

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第145期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	関東鉄道株式会社
【英訳名】	Kanto Railway Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 酒寄 博司
【本店の所在の場所】	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号
【電話番号】	(029)822-3710
【事務連絡者氏名】	経理部次長 岡 友幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号
【電話番号】	(029)822-3710
【事務連絡者氏名】	経理部次長 岡 友幸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (千円)	15,255,768	15,626,462	15,702,052	15,668,163	15,987,708
経常利益 (千円)	62,615	409,285	349,846	689,030	1,235,144
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	89,540	359,554	451,288	321,038	493,418
包括利益 (千円)	367,535	878,573	307,164	1,413,810	512,626
純資産額 (千円)	3,984,528	4,811,725	4,789,597	6,035,449	6,496,228
総資産額 (千円)	24,505,211	25,692,458	26,632,061	27,518,696	28,382,848
1株当たり純資産額 (円)	388.79	470.32	471.17	592.45	638.07
1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.80	35.36	44.39	31.59	48.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.1	18.6	17.9	21.9	22.8
自己資本利益率 (%)	2.4	8.2	9.4	6.0	7.9
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,755,467	1,616,575	1,974,442	1,798,060	1,769,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	676,358	578,534	757,644	778,868	1,330,951
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	867,739	915,280	694,682	970,223	669,421
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	910,304	1,033,063	1,555,179	1,604,148	1,372,882
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,388 (604)	1,332 (596)	1,288 (603)	1,273 (639)	1,231 (669)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
3. 株価収益率は非上場のため記載していません。  
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (千円)	9,453,581	9,710,712	9,774,188	9,880,201	10,038,484
経常利益 (千円)	108,029	327,937	301,002	591,935	956,853
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	2,735	151,930	168,909	254,096	327,441
資本金 (千円)	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000
発行済株式総数 (千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額 (千円)	3,604,788	4,147,122	4,140,779	4,982,194	5,333,968
総資産額 (千円)	21,318,502	22,095,457	22,715,244	23,288,745	23,912,693
1株当たり純資産額 (円)	354.43	407.86	407.34	490.33	525.17
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	0.27	14.94	16.61	25.00	32.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.9	18.8	18.2	21.4	22.3
自己資本利益率 (%)	0.1	3.9	4.1	5.6	6.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		33.47	30.10	20.00	15.52
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	791 (258)	770 (230)	750 (242)	724 (249)	726 (272)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第141期については、1株当たり当期純損失のため記載していません。  
 3. 株価収益率は非上場のため記載していません。

## 2 【沿革】

### (1) 提出会社の沿革

年月	概要
大正11年 9月	鹿島参宮鉄道株式会社設立（資本金100万円）
13年 6月	石岡駅～常陸小川駅間営業開始
15年 8月	常陸小川駅～浜駅間営業開始
昭和 3年 2月	浜駅～玉造町駅間営業開始
4年 5月	玉造町駅～鉾田駅間営業開始
6年 7月	自動車運送事業営業開始
40年 6月	常総筑波鉄道株式会社を吸収合併し、商号を関東鉄道株式会社とする。
43年 8月	乗合バスワンマン運行開始
45年 9月	関鉄霞ヶ浦阿見団地造成・宅地分譲開始
46年 8月	竜ヶ崎線ワンマン運行開始
54年 4月	筑波線を筑波鉄道株式会社へ譲渡
〃	鉾田線を鹿島鉄道株式会社へ譲渡
57年 3月	乗合バスワンマン運行100%達成
59年11月	常総線取手駅～水海道駅間複線化全線開通
62年 4月	高速バス路線を運行開始（つくばセンター～東京駅）
63年 4月	水戸駅～東京駅間高速バス運行開始
平成元年 4月	鹿島神宮駅～東京駅間高速バス運行開始
6年 7月	土浦・つくば～成田空港間直行バス運行開始
9年 5月	常総線水海道駅～下館駅間ワンマン運行開始
11年 2月	水海道駅～東京駅間高速バス運行開始
11年 6月	つくばセンター～羽田空港間直行バス運行開始
13年 4月	水戸駅・つくばセンター～京都・大阪間夜行高速バス運行開始
16年 3月	常総線取手駅～水海道駅間の一部列車のワンマン運行開始
17年 3月	常総線守谷駅橋上化営業開始
17年 8月	常総線快速列車運行開始
17年 8月	筑波大学キャンパス交通システム（筑波大学循環線）運行開始
17年10月	筑波山シャトルバス運行開始
18年 4月	つくば市コミュニティバス受託運行開始
19年 4月	鉄道旅客運賃改定の実施
21年 3月	常総線と竜ヶ崎線でICカード乗車券システム「PASMO」導入
23年 3月	常総線に「ゆめみ野駅」を開業
25年 3月	高速バス鹿島神宮駅～東京駅線でICカード乗車券システム「PASMO」導入
25年11月	常総線開業100周年
27年 6月	関東鉄道株式会社合併50周年
27年10月	取手営業所と水戸営業所でICカード乗車券システム「PASMO」導入

(2) 関係会社の沿革

年月	概要
昭和40年7月	常鉄観光(株)が参宮観光(株)と合併し、関鉄観光(株)となる
40年10月	関鉄常総タクシー(株)設立
41年6月	緑屋タクシーより経営を譲受、関鉄水戸タクシー(有)となる
46年10月	関東情報サービス(株)設立
46年11月	関鉄取手タクシー(株)、関鉄県南タクシー(株)設立
50年4月	関鉄自動車工業(株)設立
54年4月	筑波鉄道(株)設立(関東鉄道より譲受 筑波線土浦～岩瀬間 40.1km) 鹿島鉄道(株)設立(関東鉄道より譲受 銚田線石岡～銚田間 27.2km)
62年4月	筑波鉄道(株)鉄道事業(土浦～岩瀬間40.1km)を廃止
62年5月	関鉄土浦タクシー(株)が京成観光タクシー(株)と合併
62年6月	筑波鉄道(株)が関鉄筑波商事(株)に商号変更
平成元年6月	鹿島鉄道(株)石岡～玉里間にレールバス運行開始 石岡～東田中間に新駅「石岡南台」を設置
11年9月	関東鉄道(株)、日本観光バス(株)、竜ヶ崎観光バス(株)各社の貸切バス事業を関鉄観光バス(株)が譲受
12年3月	日本観光バス(株)と竜ヶ崎観光バス(株)が合併し、(株)関鉄クリエイトとなる
12年9月	関鉄鹿島タクシー(株)が関鉄潮来タクシー(株)と合併
12年10月	(株)関鉄ゴルフセンターが関鉄パープルバス(株)に商号変更 関鉄パーキング(株)が関鉄メロンバス(株)に商号変更
13年6月	関東鉄道(株)の路線バス事業の一部を関鉄パープルバス(株)、関鉄メロンバス(株)が譲受
14年3月	関鉄グリーンバス(株)設立
14年7月	関東鉄道(株)の路線バス事業の一部を関鉄グリーンバス(株)が譲受
15年9月	関東情報サービス(株)の東京事業所開設
16年10月	関鉄筑波商事(株)が土浦市乙戸南「サニーコート乙戸南」10棟42戸の賃貸開始
17年8月	関鉄メロンバス(株)の路線バス事業を関鉄グリーンバス(株)が譲受
17年8月	関鉄土浦タクシー(株)がつくばセンター交通広場にタクシー乗り入れ開始
19年3月	鹿島鉄道(株)が鹿島鉄道線(石岡～銚田間)を廃止し、鉄道事業から撤退
21年3月	関鉄県南タクシー(株)が関鉄常総タクシー(株)と関鉄取手タクシー(株)を吸収合併
22年8月	関鉄グリーンバス(株)が旧鹿島鉄道線を利用したBRT(バス高速輸送システム)路線運行開始
24年6月	関鉄水戸タクシー(株)が関鉄笠間ハイヤー(株)を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次の通りです。

#### (1) 運輸業（8社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
バス事業	当社、関鉄観光バス(株) 1、関鉄パープルバス(株) 1、関鉄グリーンバス(株) 1
タクシー業	関鉄水戸タクシー(株) 1、関鉄土浦タクシー(株) 1、関鉄県南タクシー(株) 1 関鉄ハイヤー(株) 1

#### (2) 不動産業（4社）

事業の内容	会社名
分譲、賃貸業	当社、関鉄筑波商事(株) 1、鹿島鉄道(株) 1、(株)関鉄クリエイト 1

#### (3) 流通業（2社）

事業の内容	会社名
物品販売業	常総産業(株) 1、(株)関鉄クリエイト 1
骨材の販売業	常総産業(株) 1

#### (4) レジャー・サービス業（3社）

事業の内容	会社名
情報サービス業	関東情報サービス(株) 1
旅行業	関鉄観光(株) 1
ゴルフ練習場業	関鉄筑波商事(株) 1

#### (5) 自動車車両整備業（1社）

事業の内容	会社名
自動車車両整備業	関鉄自動車工業(株) 1

- (注) 1. 連結子会社  
 2. 上記部門の会社数には、当社及び子会社3社が重複して含まれています。  
 3. 上記事業区分は、セグメント情報における事業区分と同一です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容				摘要
					役員の兼任	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) 関鉄筑波商事(株)	茨城県 土浦市	50,000	不動産業・ゴ ルフ練習場業	100.0	あり	なし	あり	土地の賃貸借	
鹿島鉄道(株)	茨城県 土浦市	100,000	不動産業	100.0	あり	あり	あり	土地の賃貸借	注1 注2
常総産業(株)	茨城県 常総市	10,000	砂利碎石の生 産販売、自動 車のタイヤの 販売	94.5	あり	なし	あり	土地の賃借	
関鉄自動車工業(株)	茨城県 土浦市	10,000	自動車の整備 改造	100.0	あり	なし	あり	建物の賃貸	
関鉄観光バス(株)	茨城県 土浦市	70,000	一般乗合・貸 切旅客自動車 運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・ 車両の賃貸	注1
関東情報サービス(株)	茨城県 土浦市	40,000	コンピュー ターサービス 事業	100.0	あり	なし	あり	建物の賃貸	注4
関鉄水戸タクシー(株)	茨城県 水戸市	12,500	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	建物の賃貸	
関鉄県南タクシー(株)	茨城県 守谷市	20,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	なし	
関鉄観光(株)	茨城県 土浦市	26,000	旅行業	100.0	あり	なし	あり	建物の賃貸	
関鉄土浦タクシー(株)	茨城県 つくば市	13,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	あり	あり	土地・建物の 賃貸	注2
関鉄ハイヤー(株)	茨城県 石岡市	10,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	土地の賃 借 建物の 賃貸	
(株)関鉄クリエイト	茨城県 土浦市	30,000	不動産業・物 販業	100.0	あり	なし	あり	土地の賃 借・建物の 賃貸	
関鉄パープルバス(株)	茨城県 下妻市	30,000	一般乗合・貸 切旅客自動車 運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・ 車両の賃貸	
関鉄グリーンバス(株)	茨城県 石岡市	30,000	一般乗合・貸 切旅客自動車 運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物の 賃貸	
(その他の関係会社) 京成電鉄(株)	千葉県 市川市	36,803,841	鉄道事業	被所有 30.0	あり	なし	あり	なし	注3

- (注) 1. 上記子会社のうち鹿島鉄道(株)、関鉄観光バス(株)の2社は、特定子会社です。  
 2. 鹿島鉄道(株)、関鉄土浦タクシー(株)は、債務超過会社であり、平成28年2月末時点では債務超過額は鹿島鉄道(株)が69,687千円、関鉄土浦タクシー(株)が64,091千円です。  
 3. 京成電鉄(株)は、有価証券報告書の提出会社です。  
 4. 関東情報サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	2,309,984千円
	経常利益	91,593 "
	当期純利益	44,418 "
	純資産額	320,069 "
	総資産額	866,335 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(単位：人)(平成28年3月31日現在)

運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	計
1,007 (510)	9 (3)	12 (16)	163 (126)	40 (14)	1,231 (669)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
726人 (272)	44.9歳	15.90年	4,649,627円

(単位：人)(平成28年3月31日現在)

運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	計
718 (271)	8 (1)				726 (272)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、提出会社には関東鉄道労働組合があり、平成28年3月31日現在、組合員数は704名(出向者含む)で日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟しています。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、当社グループにおきましては、「平成27年9月関東・東北豪雨」により鬼怒川堤防が決壊したことから、運輸業を中心に甚大な被害を受けました。

このような状況のもとで、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、収益力と旅客サービスの向上に努めました。

この結果、全事業営業収益は159億8,770万8千円で、前期に比べ2.0%(3億1,954万4千円)の増収となり、全事業営業利益は13億2,468万3千円で、前期に比べ61.3%(5億330万7千円)の増益となりました。経常利益は12億3,514万4千円で、前期に比べ79.3%(5億4,611万4千円)の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億9,341万8千円で、前期に比べ53.7%(1億7,237万9千円)の増益となりました。

#### 〔運輸業〕

鉄道事業では、常総線において新守谷駅・南守谷駅の改修工事、取手駅行先案内表示機更新を実施しサービスの改善を図ったほか、踏切障害物検知装置、気象観測装置の新設更新や道床交換・法面補強などの工事を行い、安全輸送の確保に努めました。

営業面では、沿線自治体との共同主催による「駅からウォーク」「ビール列車」を開催したほか、「竜鉄コロッケ フリーきっぷ」などを発売するとともに、コマース撮影を受注し、旅客誘致と増収に努めました。

なお、災害関連では、復旧工事を迅速に行い、安全が確保された区間から順次運転を再開し、早期の全線開通に努め、11月には完全復旧に至りました。記念として「復旧列車」を運行しました。

バス事業では、一般路線において、水戸・取手地区でICカードサービスを開始したほか、土浦協同病院移転に伴う路線再編を実施するとともに、サービスセンターを「つくばターミナルビル」へ移転するなど、旅客サービスと利便性の向上に努めました。また、環境に配慮したハイブリッドバスを導入しました。

高速バス路線では、「土浦・つくば～成田空港線」を圏央道・東関道経由に変更し、速達性の向上を図るとともに、利用促進のため増便及び期間限定割引運賃を実施し、旅客誘致に努めました。

契約輸送では、企業の従業員輸送バスやスクールの受注を拡大し、増収に努めました。また、関鉄観光バス株式会社においては、引き続き再建計画を実施し、増収対策と経営の効率化に努めました。なお、貸切バス事業者安全性評価認定制度で、安全輸送への取組みが評価され、最高評価の三つ星認定を受けました。

タクシー事業では、新規顧客とチケット契約を結び増収と稼働率の向上を図ったほか、デジタルGPS配車システムの導入やハイブリッドタクシーを増備するなど、サービスの向上と環境対策及び燃料費の節減に努めました。

以上の結果、営業収益は118億6,656万9千円で、前期に比べ1.2%(1億3,672万1千円)の増収となり、営業利益は7億4,156万5千円で、前期に比べ4億1,050万5千円の増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
鉄道事業	2,328,590千円	1.5%
バス事業	8,594,035	2.9
タクシー業	1,052,276	0.3
消去	108,333	170.6
営業収益計	11,866,569	1.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

提出会社の鉄道事業運輸成績表

業種別	単位	第145期 (27.4.1~28.3.31)		
			対前年増減率	
営業日数	日	366	0.0%	
営業キロ	キロ	55.6	0.0	
客車走行キロ	千キロ	3,288	4.5	
輸送人員	定期	千人	6,730	0.2
	定期外	"	4,039	0.4
	計	"	10,770	0.0
旅客運輸収入	定期	千円	1,068,666	0.5
	定期外	"	1,117,266	2.3
	計	"	2,185,933	1.4
運輸雑収	"	142,657	2.2	
収入合計	"	2,328,590	1.5	
一日平均収入	"	6,362	1.7	
乗車効率	%	15.6		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人}^{\ast} \times (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間}^{\ast} \text{程})}{(\text{客車走行}^{\ast} \times \text{平均定員})} \times 100$$

〔不動産業〕

分譲業では、土浦市「つくば南」、つくば市「みどりの」、鹿嶋市「平井」の計3区画及び石岡市行里川の一部を販売しました。

賃貸業では、テナント・アパートの空室解消に努めました。

建設業では、一般住宅及び関連会社の社屋改修工事などを受注しました。

以上の結果、営業収益は9億4,986万円で、前期に比べ0.7%(654万7千円)の増収となり、営業利益は4億2,483万7千円で、前期に比べ6.4%(2,570万1千円)の増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
不動産分譲業	170,121千円	351.0%
不動産賃貸業	871,388	12.7
消去	91,648	0.9
営業収益計	949,860	0.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

〔流通業〕

バラスト用砕石やタイヤ販売など積極的な営業活動を展開し、販売力強化を図りました。

以上の結果、営業収益は5億8,624万4千円で、タイヤ受注の減少により、前期に比べ1.4%(839万8千円)の減収となりましたが、営業利益は1,467万9千円で、人件費が減少したこともあり、前期に比べ9.8%(131万5千円)の増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
砕石業	132,782千円	10.8%
タイヤ業	273,292	12.6
物品販売業	180,295	35.5
消去	126	
営業収益計	586,244	1.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

〔レジャー・サービス業〕

情報サービス業では、新規顧客の開拓やマイナンバー制度へのシステム対応、携帯電話販売を中心に積極的な営業活動を展開しました。

旅行業では、特別謝恩セール「修善寺・上諏訪・月岡温泉の旅」や「ミステリーツアー」など募集型企画旅行を中心に旅客誘致に努めました。

以上の結果、営業収益は25億3,897万6千円で、前期に比べ9.4%(2億1,716万6千円)の増収となり、営業利益は1億1,579万円で、前期に比べ6,326万円の増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
情報サービス業	2,370,298千円	10.2%
ゴルフ練習場業	32,412	0.9
旅行業	140,844	1.8
消去	4,579	19.7
営業収益計	2,538,976	9.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

〔自動車車両整備業〕

車検整備の受注拡大を中心に積極的な営業活動を展開したほか、大型リフトをはじめ設備の代替を行い、作業の効率化と安全性の向上を図りました。

以上の結果、営業収益は5億3,619万3千円で、前期に比べ6.0%(3,017万3千円)の増収となり、営業利益は2,755万円で、前期に比べ13.1%(318万8千円)の増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
自動車車両整備業	536,193千円	6.0%
消去		
営業収益計	536,193	6.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ2億3,126万5千円減少し、13億7,288万2千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、17億6,910万7千円で、前期に比べ1.6%（2,895万3千円）の減少となりました。

これは、主に水害による災害復旧費用が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、13億3,095万1千円で、前期に比べ70.8%（5億5,208万2千円）の増加となりました。

これは、主に水害で被害を受けた鉄道の代替資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、6億6,942万1千円で、前期に比べ31.0%（3億80万1千円）の減少となりました。

これは、主に借入金の返済によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における事業のセグメントごとに業績に関連付けて示しています。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による沿線人口の減少、国際情勢などの影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、茨城県内では高速道路網の拡充や茨城空港の就航便の増加、つくばエクスプレス沿線の開発などにより、交通インフラの整備や地域活性化の動きも進展しております。

当社グループといたしましては、本年度より関鉄グループ中期経営計画「Brush Up Plan」(3か年)を策定し、運輸業の基本である安全・安心を最優先に、グループ事業経営基盤の強化とさらなるサービスの質的向上に取り組み、関鉄ブランドに磨きをかけ、成長を確かなものにすることを目指してまいります。

運輸業のうち鉄道事業では、災害の影響による利用客の減少に対処するため、沿線地域との連携により需要喚起策を展開するなど、収益力を強化してまいります。

また、車両の更新や駅舎の改修などを計画的に推進し、旅客サービスの向上を図ってまいります。

バス事業では、ICカードサービスの拡大に努めるほか、環境に配慮したハイブリッドバスの導入を推進してまいります。また、交通インフラの整備に対応した高速バス路線の新設、地域住民の流動実態に即した一般路線の新設・再編成、コミュニティバスの受注拡大などにより、収益力の強化を図る一方、業務運営体制の見直しを行い、効率化に努めてまいります。

さらに、デジタルタコグラフやドライブレコーダーの活用により、安全性の向上や燃料費の節減に取り組んでまいります。

なお、運輸業においては、さらなる安全輸送の確保のため、安全に関する内部監査を実施し、運輸安全マネジメント体制の強化を図るほか、緊急時や災害時における的確な状況把握や対応力の向上に努めてまいります。

不動産業では、事業環境の変化や市場動向に対応した販売を引き続き実施するとともに、保有資産の有効活用や既存物件のリニューアルにより空室解消に努め、安定収益の確保を図ってまいります。

流通業、レジャー・サービス業などにおきましても、積極的な営業活動を展開することにより、収益力の強化に努めてまいります。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、地域社会の発展に貢献し、お客様から信頼され愛される企業を目指してまいります。また、コンプライアンス体制を充実させ、法令・社会規範の遵守と企業の社会的責任の遂行に取り組むとともに、「BMK(ベストマナー向上)推進運動」を積極的に推進し、より一層のサービス向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

##### (1) 原油高による軽油代の高騰

当社グループの運輸業のうち、鉄道・バス事業ともに、動力機関がディーゼルであるため、燃料に軽油を使用しております。中東情勢の不安定化や円安の進行など、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合、損益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 自然災害等

当社グループは、茨城県県南エリアを中心に事業を展開しておりますが、その事業エリアで地震・竜巻・台風・洪水等の自然災害、事故等が発生した場合、損益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 少子高齢化、モータリゼーションの普及による利用客の減少

運輸業の全国的な傾向として、少子高齢化などによる利用者の減少傾向が見られます。また、当社グループの営業エリアである茨城県においては、高速道路、バイパス、新規道路の開通による道路網の整備により、移動時間が短縮するなど、走行環境が他県に比べて向上しているため、1世帯当たり自家用車普及台数が1.60台と、全国でも6位というデータ（平成27年3月末：自動車検査登録情報協会）が示すとおり、マイカーの普及が著しくなっています。このような経営環境の中で、当社グループの収入のうち、鉄道・バス・タクシーなどの運輸業が約75%を占めるに至っており、利用者の減少が損益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 長期金利上昇等に伴う借入金の金利高

当社グループは鉄道・バス事業を中心とした運輸業であり、安全運行の確保に必要な設備投資を行うため、長期借入金への依存度が高くなっています。今後とも有利子負債の圧縮や金利の固定化などによる金利上昇のリスク回避に努めてまいります。今後、経済の回復に伴う急速かつ大幅な金利上昇があった場合、損益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、作成されています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業利益及び経常利益において前期と比べ増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も増益となりました。

営業収益は、「平成27年9月関東・東北豪雨」により鬼怒川堤防が決壊したことから鉄道・自動車部門を中心に甚大な被害を受けました。しかしながら、当社グループ全体の約75%を占める運輸業では、鉄道事業において、「JR常磐線の上野東京ライン乗入れ開始に合わせたダイヤ改正や、沿線自治体等との共同主催イベントの開催による旅客誘致図ったほか、バス事業においては、ICカードパスモを一般と高速バスの一部路線に導入し、利便性向上を図った結果、118億6,656万9千円で、前期に比べ1.2%(1億3,672万1千円)の増収となりました。

不動産賃貸業では、テナント・アパートの空室解消に努め、不動産分譲業では、土浦市「つくば南」、つくば市「みどりの」、鹿嶋市「平井」および石岡市行里川の一部を販売し、不動産業合計は9億4,986万円で、前期に比べ0.7%(654万7千円)の増収となりました。

流通業では、タイヤほか物品販売においても積極的な営業活動による販売力強化を実施したもののタイヤ受注の減少により、5億8,624万4千円で、前期に比べ1.4%(839万8千円)の減収、レジャー・サービス業では、新規顧客の開拓やマイナンバー制度へのシステム対応、携帯電話販売や募集型企画旅行を中心に旅客誘致に努め、25億3,897万6千円で、前期に比べ9.4%(2億1,716万6千円)の増収となりました。自動車車両整備業では、車検整備の受注拡大活動を展開し、営業収益は5億3,619万3千円で、前期に比べ6.0%(3,017万3千円)の増収となりました。

その結果、グループ全体で営業収益は159億8,770万8千円で、前期に比べ2.0%(3億1,954万4千円)の増収となりました。

一方、営業費用は、退職給付費用や燃料費の大幅な減少により、当連結会計期間では、146億6,302万4千円で前年同期に比べ1.2%(1億8,376万3千円)の減少となりました。

よって、営業利益は、運輸業では、鉄道事業において、PC枕木同種交換、法面保護工事、道床交換工事等を実施し安全輸送の確保に努め、バス事業においては、一般路線について、不採算路線の廃止及び再編をするなど、効率的な経営を目指した結果、当連結会計年度では、7億4,156万5千円で、前期に比べ124.0%(4億1,050万5千円)の増益となりました。不動産業では、4億2,483万7千円で、前期に比べ6.4%(2,570万1千円)の増益、流通業では、1,467万9千円で、前期に比べ9.8%(131万5千円)の増益、レジャー・サービス業では、1億1,579万円で、前期に比べ120.4%(6,326万円)の増益、自動車車両整備業では、大型リフトをはじめ設備の代替を行い、作業の効率化を図り2,755万円で、前期に比べ13.1%(318万8千円)の増益となり、その結果、グループ全体の営業利益は13億2,468万3千円となり、前期に比べ61.3%(5億330万7千円)の増益となりました。

営業外収益は、8,187万円で、バス車両の売却益の増加などにより、前期に比べ10.0%(745万6千円)の増加、営業外費用は、1億7,140万9千円で、支払利息が減少したことなどにより、前期に比べ17.1%(3,535万円)の減少となりました。これにより、経常利益は12億3,514万4千円で、前期に比べ79.3%(5億4,611万4千円)の増益となりました。

特別利益は、補助金や固定資産売却益の増加などにより3億379万5千円となりました。特別損失は、災害復旧費用および固定資産圧縮損等により6億3,775万9千円となりました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4億9,341万8千円で、前期に比べ53.7%(1億7,237万9千円)の増益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態のうち、資産合計は283億8,284万8千円で、前期末に比べ3.1%（8億6,415万1千円）の増加となりました。これは、主に現金及び預金は2億2,965万8千円減少しましたが、豪雨災害による鉄道部門の代替資産取得等により、建物及び構築物が2億9,994万8千円の増加、機械装置及び運搬具が6億7,085万2千円増加したことによるものです。

負債合計は218億8,661万9千円で、これは主にバス車両更新によるリース債務の増加により前期末に比べ1.8%（4億337万1千円）の増加となりました。

純資産合計は64億9,622万8千円で、前期末に比べ7.6%（4億6,077万9千円）の増加となりました。これは主に利益剰余金が4億4,261万3千円増加し、その他有価証券評価差額金が1億718万9千円増加しましたが、退職給付に係る調整累計額が前期末に比べ8,802万8千円減少したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。

(5) 将来への経営成績及び財政状態に関する、基本的な戦略及び見通し

当社グループは、経営基盤と体質の強化に努め、企業価値を増大することで、企業の安定化を図ると同時に、地域社会に貢献することを目指しています。

経営成績に関しては、当社グループの主力である運輸業においては、少子化による輸送量の減少、原油価格の高騰による動力費の増大が予想されます。これらの状況を踏まえ、組織及び業務の見直しを迅速かつ柔軟に行い、引き続き人件費、動力費をはじめとする経費削減と、不採算路線の整理、新規路線の拡充など、利益の確保に努めてまいります。また、安定した利益確保に向けて、不動産部門の拡充を図ってまいります。

財政状態に関しては、安全運行の確保並びにサービスの改善に向け必要な設備投資を行いながら、今後とも有利子負債の削減と支払利息の軽減を図り、財務体質の改善を推進いたします。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、27億783万3千円となり、前期に比べ88.9%（12億7,416万8千円）の増加となりました。

なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産への投資額も含めています。  
 事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりです。

	当連結会計年度	対前期増減率
運輸業	2,374,498千円	81.8%
不動産業	256,726	1,502.2
流通業	30,443	79.7
レジャー・サービス業	30,726	60.8
自動車車両整備業	15,438	2.6
小計	2,707,833千円	88.9%
消去又は全社		
合計	2,707,833千円	88.9%

各セグメントの主な設備投資内容は、次のとおりです。

#### 運輸業

安全輸送の確保と旅客サービスの向上を目的とした設備投資を実施いたしました。

工事件名 (提出会社)	投資金額 千円
乗合バス新車（リース） 18両	395,210
高速バス新車（リース） 9両	273,867
自動改札機・簡易改札機	279,257
ICカード対応運賃箱	77,172

#### 不動産業

安定した賃貸収入を確保するために、設備投資を実施いたしました。

工事件名 (関鉄筑波商事(株))	投資金額 千円
空調機器設備（リース）	151,841

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成28年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりです。

### (1) セグメント総括表

(平成28年3月31日現在)

セグメント の名称	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	4,770,916	3,155,033	3,215,852 (1,108,242)	19,550	210,917	11,372,270	1,007 (510)
不動産業	2,717,376	44,494	5,203,376 (151,861)	97,790	690,731	8,753,770	9 (3)
流通業	23,251	11,561	117,450 (19,933)		3,249	155,513	12 (16)
レジャー・ サービス業	61,825	5	410,706 (25,602)		57,787	530,325	163 (126)
自動車車両 整備業	105,176	32,168	363,304 (21,010)		2,579	503,228	40 (14)
小計	7,678,547	3,243,263	9,310,690 (1,326,649)	117,340	965,266	21,315,108	1,231 (669)
消去又は全社	2,728	9,863	1,627,165 ( )		167	1,620,198	
合計	7,675,818	3,253,126	7,683,524 (1,326,649)	117,340	965,098	19,694,909	1,231 (669)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース投資資産の金額を含めています。  
 2. 提出会社の各事業関連施設の帳簿価額（105,131千円）、土地面積（6,397㎡）については、運輸業及び不動産業に配賦しています。  
 3. 臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。

上記の他、連結会社以外の者から賃借している主要な設備として、以下のリース車両があります。

会社名	台数	年間賃借料（千円）	リース契約残高（千円）
(提出会社) 関東鉄道(株)	12	18,561	

(注) 上記の賃借リース車両は、営業用車両を記載しています。

(2) 運輸業（従業員数 1,007人）

鉄道事業

a 線路及び施設

(平成28年3月31日現在)

会社名	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数
(提出会社) 常総線	取手駅～下館駅	複線・単線	51.1	25
竜ヶ崎線	佐貫駅～竜ヶ崎駅	単線	4.5	3

(注) 常総線、竜ヶ崎線の軌間は1.067m、非電化です。

b 車両数

(平成28年3月31日現在)

会社名	内燃客車 (両)	内燃機関車 (両)	計 (両)
(提出会社) 常総線	52	1	53
竜ヶ崎線	3		3

c 車庫及び工場

(平成28年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)
(提出会社) 水海道車両基地	茨城県常総市	283,100	28,521	619,288

バス事業

(平成28年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数 (両)		
		帳簿価額(千円)	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)	乗合	貸切	計
(提出会社)							
水戸営業所	茨城県水戸市	23,475	18,107	20,037	76(47)	5(2)	81(49)
つくば北営業所	つくば市	12,062	2,802(2,667)	48,154	25(21)	1	26(21)
水海道営業所	常総市	12,924	6,954	50,872	50(27)	9(5)	59(32)
つくば中央営業所	つくば市	33,725	8,702	134,245	75(54)	3(1)	78(55)
取手営業所	取手市	14,419	3,287	0	34(8)	3	37(8)
土浦営業所	土浦市	20,186	11,728	456,110	73(26)	4	77(26)
竜ヶ崎営業所	龍ヶ崎市	38,785	2,181	34,765	43(14)	4(3)	47(17)
潮来営業所	潮来市	299,209	6,759	61,574	34(29)	7(1)	41(30)
その他車庫等	稲敷市他	9,493	8,444	33,944	14(4)	10	24(4)
提出会社車両数小計					424(230)	46(12)	470(242)
(国内子会社)							
関鉄観光バス(株)	茨城県土浦市他	{36,780}	(2,115) {478}	{4,687}	15(2){8}	46(37){7}	61(39){15}
関鉄パープルバス(株)	下妻市	{4,538}	{5,899}	{0}	19(3){3}	5{3}	24(3){6}
関鉄グリーンバス(株)	石岡市他	{14,696}	{22,066}	{102,368}	58(2){1}	5(1)	63(3){1}
グループ車両数合計					516 (237) {12}	102 (50) {10}	618 (287) {22}

(注) 1. 提出会社の ( ) 内は連結会社以外の者から賃借中であり、車両については内数です。

2. 国内子会社の ( ) 内は連結会社以外の者から、{ } 内は提出会社から賃借中であり、車両については内数です。

タクシー業

(平成28年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数(両)
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 関東水戸タクシー(株) 本社営業所他	茨城県水戸市他	4,939{3,422}	1,330{1,140}	263,058{12,290}	55(52)
関東土浦タクシー(株) つくば学園営業所他	〃つくば市他	0{8,467}	241(919)	7,450	30(27)
関東県南タクシー(株) 本社営業所他	〃守谷市他	31,753	2,953	96,260	42(35)
関東ハイヤー(株) 本社営業所他	〃石岡市他	5,956{20,882}	731	65,132	34(34)

(注) 1. ( )は連結会社以外の者から賃借中であり、車両については内数です。  
 2. { }内は提出会社から賃借中です。

(3) 不動産業(従業員数 9人)

(平成28年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		その他	摘要
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	リース投資資産(千円)	
(提出会社)						
関東土浦ビル	茨城県土浦市	98,528	181	66,731		鉄骨造吹付タイル張6階建
関東土浦ビル	〃土浦市	152,921	400	125,913		鉄骨造5階建
関東戸頭ビル	〃取手市	40,286	796	45,944		鉄骨造3階建
関東つくばビル	〃土浦市	114	3,090	155,591		
関東パーキング	〃水戸市	37,439	827	475,703		鉄骨造5階建
関東佐貫ビル	〃龍ケ崎市	44,992	324	0		鉄骨造3階建
関東佐貫ビル	〃龍ケ崎市	408,032				鉄筋コンクリート造4階建
真鍋2丁目貸店舗	〃土浦市	62,221	5,186	374,313		鉄骨造2階建他2棟
つくば南貸店舗	〃土浦市	71,385	6,491	263,846		鉄骨造2階建他6棟
つくば中央貸店舗	〃つくば市	48,759	3,099	71,991		鉄骨造平屋建他3棟
水海道駅南賃貸建物1号店	〃常総市	382,098	3,306	0		鉄筋コンクリート造10階建
水海道駅南賃貸建物2号店	〃常総市	100,834	1,000	0		鉄骨造2階建
鹿嶋市高齢者向け賃貸建物	〃鹿嶋市		2,235	20,982	203,790	木造2階建2棟
牛久市高齢者向け賃貸建物	〃牛久市		2,463	144,647	260,347	木造2階建2棟 他1棟
(国内子会社)						
鹿島鉄道(株) 石岡貸店舗	茨城県石岡市	59,483	932	750		鉄骨造2階建
関東筑波商事(株) 関東つくばビル	茨城県土浦市	335,369				鉄骨造6階建
サニーコート乙戸南	〃土浦市	173,135	5,614	275,563		木造2階建10棟
桜川市高齢者向け賃貸建物	〃桜川市		1,479	920	195,805	木造2階建2棟

(4) 流通業（従業員数 12人）

(平成28年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 常総産業(株) 本社他	茨城県常総市 他	23,251	19,933(830)	117,450	

(注) ( ) は連結会社以外の者から賃借中のものです。

(5) レジャー・サービス業（従業員数 163人）

(平成28年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 関東情報サービス(株) 本社他	茨城県土浦市 他	42,581	2,255	130,812	鉄骨造2階建
関東筑波商事(株) 関東ゴルフセンター	茨城県土浦市	19,244	23,347	279,894	ゴルフ練習場

(6) 自動車車両整備業（従業員数 40人）

(平成28年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 関東自動車工業(株) 土浦工場	茨城県かすみがうら市	105,206	21,010	363,304	鉄骨造平屋建

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体として重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っています。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

セグメント の名称	設備の内容	工事計画金額		主な資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
運輸業	新造車両（乗合12両）	281,800		ファイナンスリース	平成29年1月	平成29年1月
	鉄道新造車両2両	258,000		借入及び自己資金	平成29年2月	平成29年2月
	I C 対応運賃箱	242,403		ファイナンスリース	平成28年4月	平成28年10月
不動産業	賃貸建物新設	110,000		借入及び自己資金	平成28年4月	平成28年10月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	同左	該当なし	単元株式数は1,000株であります。
計	10,200,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年12月12日(注)	1,700	10,200	85	510		36

(注) 有償の株主割当増資2割

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1		15			685	701	
所有株式数 (単元)		480		3,859			5,635	9,974	226,000
所有株式数 の割合(%)		4.81		38.69			56.50	100	

(注) 自己株式43,445株は「個人その他」に43単元、「単元未満株式の状況」に445株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	3,051	29.92
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	480	4.71
濱 雄太郎	茨城県石岡市	470	4.61
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上一丁目1番2号	406	3.98
青木 恵津子	茨城県常総市	262	2.57
関東鉄道従業員持株会	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号	207	2.03
茨城交通株式会社	茨城県水戸市袴塚三丁目5番36号	156	1.54
宗教法人青昌稲荷神社	茨城県常総市淵頭町2962番地	110	1.08
中山 敬之助	茨城県つくば市	75	0.74
白井 豊	茨城県常総市	56	0.55
計		5,276	51.73

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」欄の発行済株式総数には、自己株式等43千株を含んでいます。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,931,000	9,931	
単元未満株式	普通株式 226,000		
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,931	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式445株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号	43,000		43,000	0.43
計		43,000		43,000	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,418	1,038,230
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	43,445		43,445	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

## 3 【配当政策】

当社は、運輸事業を中心とする地域に密着した各種の事業を営む公共性の高い業種であり、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定配当を継続していくことを基本方針としています。

当期の配当については、上記の方針に基づき財務状況を総合的に判断し、1株当たり5円の配当といたしました。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としています。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金については、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益を確保し、かつ株主各位への長期的に安定した配当に寄与するものと考えています。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月27日定時株主総会決議	50,782	5

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。



5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長	代表取締役	米川公誠	昭和25年3月30日生	平成14年7月 京成電鉄株式会社人事部付部長 平成18年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社代表取締役副社長 平成23年6月 京成電鉄株式会社専務取締役 平成24年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 京成電鉄株式会社取締役 平成27年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	12
取締役社長	代表取締役	酒寄博司	昭和27年1月13日生	平成15年7月 京成電鉄株式会社鉄道本部付部長 平成20年6月 同社取締役 平成23年6月 同社常務取締役 平成25年6月 北総鉄道株式会社代表取締役副社長 平成25年6月 京成電鉄株式会社取締役 平成26年6月 当社代表取締役副社長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	12
取締役副社長	社務総括	松上英一郎	昭和37年2月23日生	平成23年6月 京成電鉄株式会社取締役総務人事部長 平成25年6月 同社常務取締役鉄道副本部長 平成27年6月 当社取締役副社長(現) 平成27年6月 京成電鉄株式会社常務取締役(現)	(注)3	12
常務取締役	総務部担当	酒寄新一	昭和29年1月1日生	昭和51年5月 当社入社 平成17年7月 当社総務部次長 平成19年7月 当社自動車部長 平成21年6月 当社取締役自動車部長 平成22年10月 当社取締役総務部長 平成25年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	7
常務取締役	経理部担当 開発部担当	大塚聡	昭和30年1月10日生	昭和52年5月 当社入社 平成19年7月 当社経理部次長 平成21年7月 当社経理部長 平成22年6月 当社取締役経理部長 平成26年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	7
常務取締役	自動車部担当	武藤成一	昭和34年4月3日生	昭和57年5月 当社入社 平成19年7月 当社自動車部次長 平成22年10月 当社自動車部長 平成25年6月 当社取締役自動車部長 平成27年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	7
取締役	鉄道部担当	高橋真一	昭和36年12月15日生	平成21年7月 京成電鉄株式会社鉄道本部車両部長 平成25年7月 同社総務人事部付部長(現) 平成25年7月 当社鉄道部長 平成27年6月 当社取締役鉄道部長(現)	(注)3	7
取締役		大和田一雄	昭和25年11月24日生	昭和52年4月 大和田法律事務所開設 (現大和田・谷田部法律事務所) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)1,3	
取締役		川島和良	昭和32年8月8日生	昭和51年5月 当社入社 平成22年4月 関鉄水戸タクシー株式会社代表取締役社長(現) 平成22年7月 当社総務部付部長 平成25年4月 関鉄ハイヤー株式会社代表取締役社長(現) 平成25年7月 当社総務部付部長(現) 平成27年4月 関鉄県南タクシー株式会社代表取締役社長(現) 平成28年4月 関鉄土浦タクシー株式会社代表取締役社長(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		桑原 靖 幸	昭和32年 8 月29日生	昭和56年 5 月 当社入社 平成19年 7 月 当社総務部次長 平成22年10月 当社開発部長 平成25年 6 月 当社取締役開発部長 平成27年 6 月 当社常勤監査役（現）	(注) 4	7
監査役		三 枝 紀 生	昭和24年 2 月11日生	平成11年 7 月 京成電鉄株式会社人事部付部長 平成16年 6 月 同社取締役 平成18年 6 月 同社常務取締役 平成20年 6 月 当社取締役 平成20年 6 月 京成電鉄株式会社代表取締役専務取締役 平成22年 6 月 同社代表取締役副社長 平成23年 6 月 同社代表取締役社長（現） 平成27年 6 月 当社監査役（現）	(注) 4	
監査役		竹 若 栄吾郎	昭和45年11月11日生	平成16年 8 月 天野・竹若法律事務所開設 平成27年 6 月 当社監査役（現）	(注) 2 , 4	
監査役		岩 波 徹 雄	昭和27年10月 2 日生	平成 9 年 7 月 株式会社常陽銀行江名支店長 平成17年 6 月 同行執行役員日立支店長 平成19年 6 月 株式会社常陽保険サービス代表取締役専務（現） 平成28年 6 月 当社監査役（現）	(注) 2 , 4	
計						72

- (注) 1 . 取締役 大和田一雄は社外取締役であります。  
 2 . 監査役 竹若栄吾郎及び岩波徹雄は社外監査役であります。  
 3 . 取締役の任期は、平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 . 監査役の任期は、桑原靖幸、竹若栄吾郎及び岩波徹雄は平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで、三枝紀生は平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の基本方針を実現するため、経営の透明化、コンプライアンス体制の強化を最重要事項として位置づけています。

当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ 取締役会、常勤取締役会及び監査役会

当社の取締役会は平成28年6月27日現在、9名で構成し、会社法の規定に基づき3ヶ月に1回以上の開催により、経営上の重要な意思決定を効率的に行っています。なお、取締役については、常勤取締役に各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っています。

また、常勤取締役に委嘱されている業務の執行については、常勤取締役に構成される常勤取締役会（原則週1回開催、常勤監査役も出席）において、各業務の執行に関する審議、報告等を行い、適切な業務執行等を行う体制を整備しています。

当社は、監査役会制度を採用しています。監査役会は平成28年6月27日現在、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名、計4名（うち2名社外監査役）で構成され、業務執行等に関する監査体制の強化を図っています。

#### ロ 企業情報の適時開示

決算、半期業績開示、重要事実の発生時において、ホームページの活用等、迅速な情報開示を行っています。

#### ハ コンプライアンス体制

当社は、法令及び定款を遵守し、意思決定・業務執行等を行っております。なお、常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会（必要に応じて開催、常勤監査役も出席）を設置しております。

#### ニ グループ経営管理体制

グループ各社の経営計画の管理及び実績評価を行うとともに、主要な会議については当社の常勤取締役、常勤監査役も出席しています。

#### ホ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部統制システムの基本方針に沿って実施しております。

監査役監査は、「監査役監査方針、監査計画書」を監査役会で決定し、各監査役が業務の分担等に従い取締役会、常勤取締役会など主要な会議に出席し、業務執行状況について監査しているほか、当社及び子会社等の実地調査、書類監査等を行っております。また、会計監査の報告を随時求めるなど会計監査人とも緊密な連携を保っております。

#### ヘ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は加藤雅之氏、伊藤孝明氏で、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。

このほか、公認会計士4名、その他4名が会計監査業務を補助しています。その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

#### ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である大和田一雄は、大和田・谷田部法律事務所に所属する弁護士であります。利害関係・人的関係はありません。

当社の社外監査役である竹若栄吾郎は、天野・竹若法律事務所に所属する弁護士であります。又、岩波徹雄は常陽保険サービス株式会社の代表取締役専務であります。両名ともに利害関係・人的関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスクの分析・評価と適切な対応を行う体制として、グループ全体の事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを統括するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。事故・災害等の防止に向けて、安全管理規程等の遵守の徹底、安全性向上・リスク軽減のための設備投資、保守等を実施しております。また、事故・災害等が発生した場合に迅速に対応するため、災害対策規則等を整備し、訓練を実施しております。今後も安全を第一にリスク管理体制の充実に努めてまいります。

役員報酬の内容

取締役に対する年間報酬額	97百万円
監査役に対する年間報酬額	15百万円

(注) 上記金額には「役員賞与」が含まれていますが、「株主総会決議に基づく退職慰労金」及び「使用人兼務取締役の使用人給与」は含まれていません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15		15	
連結子会社				
計	15		15	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 1,753,748	3 1,524,089
受取手形及び売掛金	983,773	962,193
リース投資資産（純額）	3 669,526	3 659,943
分譲土地建物	3 181,550	151,508
商品	48,617	43,884
仕掛品	10,521	10,262
貯蔵品	96,751	100,516
繰延税金資産	134,226	137,260
その他	292,888	409,572
貸倒引当金	1,529	1,718
流動資産合計	4,170,076	3,997,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 7,375,869	3 7,675,818
機械装置及び運搬具（純額）	3 2,582,274	3 3,253,126
土地	3 7,878,516	3 7,683,524
建設仮勘定	16,997	117,340
その他（純額）	3 289,638	3 305,155
有形固定資産合計	1, 2 18,143,296	1, 2 19,034,966
無形固定資産	163,251	154,788
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,253,875	3 1,157,374
関係会社株式	3 2,813,086	3 2,982,498
長期貸付金	50,910	56,287
繰延税金資産	705,557	745,095
その他	240,981	276,882
貸倒引当金	22,339	22,557
投資その他の資産合計	5,042,072	5,195,580
固定資産合計	23,348,620	24,385,335
資産合計	27,518,696	28,382,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	499,156	450,834
短期借入金	3 5,194,218	3 5,072,047
未払法人税等	226,989	171,931
リース債務	442,809	571,915
賞与引当金	301,646	330,624
役員賞与引当金	25,060	32,190
その他	2,233,090	1,859,569
流動負債合計	8,922,969	8,489,112
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	3 6,347,089	3 6,362,970
リース債務	1,408,098	2,196,068
繰延税金負債	331,265	373,838
退職給付に係る負債	2,633,501	2,680,957
役員退職慰労引当金	161,743	123,831
その他	478,580	459,841
固定負債合計	12,560,278	13,397,506
負債合計	21,483,247	21,886,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金	36,781	36,781
利益剰余金	3,327,255	3,769,869
自己株式	9,171	10,209
株主資本合計	3,864,865	4,306,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,250,466	2,357,655
退職給付に係る調整累計額	95,449	183,477
その他の包括利益累計額合計	2,155,017	2,174,178
非支配株主持分	15,565	15,609
純資産合計	6,035,449	6,496,228
負債純資産合計	27,518,696	28,382,848

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益	15,668,163	15,987,708
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 13,217,049	2 12,996,351
販売費及び一般管理費	1, 2 1,629,738	1, 2 1,666,673
営業費合計	14,846,788	14,663,024
営業利益	821,375	1,324,683
営業外収益		
受取利息	1,174	1,158
受取配当金	26,744	28,865
雑収入	46,494	51,846
営業外収益合計	74,414	81,870
営業外費用		
支払利息	164,410	145,816
貸倒引当金繰入額	1,030	320
雑支出	41,319	25,272
営業外費用合計	206,759	171,409
経常利益	689,030	1,235,144
特別利益		
固定資産売却益	3 2,634	3 71,437
補助金収入	83,403	164,427
受取補償金	4,975	-
受取損害賠償金	65,717	14,114
受取保険金	20,077	53,815
その他	582	-
特別利益合計	177,392	303,795
特別損失		
災害復旧費用	-	246,977
固定資産売却損	4 4,990	4 5,300
固定資産除却損	5 16,524	5 14,186
固定資産圧縮損	6 84,833	6 224,633
減損損失	7 55,288	7 126,154
解体撤去費用	1,980	15,907
その他	-	4,600
特別損失合計	163,616	637,759
税金等調整前当期純利益	702,805	901,180
法人税、住民税及び事業税	364,553	333,856
法人税等調整額	16,870	73,857
法人税等合計	381,423	407,714
当期純利益	321,381	493,465
非支配株主に帰属する当期純利益	343	47
親会社株主に帰属する当期純利益	321,038	493,418



【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	321,381	493,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919,156	107,189
退職給付に係る調整額	173,272	88,028
その他の包括利益合計	1,092,428	19,161
包括利益	1,413,810	512,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,413,131	512,528
非支配株主に係る包括利益	679	98

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	3,173,025	8,138	3,711,667
会計方針の変更による累積的影響額			115,980		115,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	510,000	36,781	3,057,044	8,138	3,595,686
当期変動額					
剰余金の配当			50,826		50,826
親会社株主に帰属する当期純利益			321,038		321,038
自己株式の取得				1,032	1,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	270,211	1,032	269,179
当期末残高	510,000	36,781	3,327,255	9,171	3,864,865

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,331,310	268,721	1,062,588	15,341	4,789,597
会計方針の変更による累積的影響額					115,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,331,310	268,721	1,062,588	15,341	4,673,616
当期変動額					
剰余金の配当					50,826
親会社株主に帰属する当期純利益					321,038
自己株式の取得					1,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	919,156	173,272	1,092,428	224	1,092,653
当期変動額合計	919,156	173,272	1,092,428	224	1,361,832
当期末残高	2,250,466	95,449	2,155,017	15,565	6,035,449

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	3,327,255	9,171	3,864,865
当期変動額					
剰余金の配当			50,804		50,804
親会社株主に帰属する当期純利益			493,418		493,418
自己株式の取得				1,038	1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	442,613	1,038	441,575
当期末残高	510,000	36,781	3,769,869	10,209	4,306,440

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,250,466	95,449	2,155,017	15,565	6,035,449
当期変動額					
剰余金の配当					50,804
親会社株主に帰属する当期純利益					493,418
自己株式の取得					1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,189	88,028	19,161	43	19,204
当期変動額合計	107,189	88,028	19,161	43	460,779
当期末残高	2,357,655	183,477	2,174,178	15,609	6,496,228

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	702,805	901,180
減価償却費	1,157,733	1,299,170
減損損失	55,288	126,154
災害復旧費用	-	246,977
賞与引当金の増減額(は減少)	8,741	28,977
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,020	7,130
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,324	47,456
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,269	407
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,446	37,912
受取利息及び受取配当金	27,919	30,024
支払利息	164,410	145,816
有形固定資産売却損益(は益)	3,758	66,137
有形固定資産除却損	30,163	14,186
固定資産圧縮損	84,833	224,633
無形固定資産除却損	-	165
受取保険金	20,077	53,815
補助金収入	83,403	164,427
受取損害賠償金	65,717	14,114
解体撤去費用	-	15,907
売上債権の増減額(は増加)	168,045	21,579
リース投資資産の増減額(は増加)	258,121	9,583
たな卸資産の増減額(は増加)	22,630	31,269
仕入債務の増減額(は減少)	42,647	48,321
前受金の増減額(は減少)	86,943	9,133
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,607	14,411
未払消費税等の増減額(は減少)	260,709	261,183
未収入金の増減額(は増加)	232,982	50,875
未払金の増減額(は減少)	122,471	128,962
その他	21,210	4,480
小計	2,218,692	2,264,024
利息及び配当金の受取額	27,919	30,024
利息の支払額	163,159	145,057
法人税等の支払額	371,187	393,999
損害賠償金の受取額	65,717	14,114
保険金の受取額	20,077	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,798,060	1,769,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	105,574	100,373
定期預金の払戻による収入	80,665	98,766
有形固定資産の取得による支出	722,086	1,382,398
有形固定資産の売却による収入	18,865	111,352
無形固定資産の取得による支出	45,882	45,512
投資有価証券の取得による支出	681	681
短期貸付けによる支出	35,901	26,626
短期貸付金の回収による収入	40,292	25,172
長期貸付けによる支出	4,076	3,730
長期貸付金の回収による収入	1,363	8,987
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	5,851	15,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>778,868</b>	<b>1,330,951</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,583,000	1,602,000
短期借入金の返済による支出	1,727,500	1,626,000
長期借入れによる収入	2,940,000	3,103,310
長期借入金の返済による支出	3,317,369	3,185,600
リース債務の返済による支出	392,939	513,129
社債の発行による収入	96,448	-
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	1,032	1,038
配当金の支払額	50,776	48,909
非支配株主への配当金の支払額	55	55
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>970,223</b>	<b>669,421</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,968	231,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,555,179	1,604,148
現金及び現金同等物の期末残高	1,604,148	1,372,882

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は2月末日です。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

分譲土地建物は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

小売業商品、仕掛品及び貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両については定率法、それ以外の資産については定額法を採用しています。鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 工事負担金等の処理方法

鉄道事業及び自動車事業における施設、設備等の新設又は更新に当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。ただし、施設、設備等が新設のものであり、かつ、当社の収益獲得に直接寄与すると認められる場合30,000千円以上の工事負担金相当額は直接減額せず固定資産に計上することとしています。工事負担金相当額を直接減額する場合、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(ロ) 借入金利息の原価算入

分譲土地の取得に係る借入金利息を一定の計算基準により原価に算入することとしています。

なお、当連結会計年度において対象工事がないため取得価額に算入した額はありません。

(ハ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっています。

(会計方針の変更)

「企業連結に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。 )等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替を行っています。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。



(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	21,666,708千円	21,811,061千円

2 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	9,951,961千円	9,759,193千円

3 担保資産及び担保付債務

(イ) 財団

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,210,622千円	4,499,879千円
機械装置及び運搬具	623,368	556,743
土地	2,153,580	2,145,272
有形固定資産その他	128,205	149,288
計	7,115,775千円	7,351,184千円

上記資産を下記の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1年内返済予定額含む)		
長期借入金(財団抵当借入金)	3,794,950千円	3,758,270千円

(ロ) その他

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	40,000千円	40,000千円
リース投資資産	200,059	195,805
分譲土地建物	46,285	
建物及び構築物	750,083	707,181
土地	3,136,820	2,738,370
投資有価証券	594,120	478,980
関係会社株式	843,340	931,270
計	5,610,707千円	5,091,607千円

上記資産を下記の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,765,926千円	1,701,806千円
長期借入金	4,399,573	4,336,121
計	6,165,499千円	6,037,928千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	997,196千円	990,269千円
経費	272,302	323,794
諸税	121,929	118,443
減価償却費	238,309	234,166
計	1,629,738千円	1,666,673千円

## 2 引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金	301,646千円	278,182千円
役員賞与引当金	13,860	27,590
役員退職慰労引当金	35,544	37,098
退職給付費用	547,133	181,307

## 3 固定資産売却益は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	2,634千円	71,437千円

## 4 固定資産売却損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,990千円	5,300千円

## 5 固定資産除却損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,966千円	13,739千円
機械装置及び運搬具	12,558	446
計	16,524千円	14,186千円

## 6 固定資産圧縮損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両		90,085千円
建物及び構築物	45,347千円	84,308
機械装置及び運搬具	38,055	13,243
土地	1,429	36,996
計	84,833千円	224,633千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	土地及び建物	茨城県龍ヶ崎市緑町	30,605
事業所	土地及び建物等	関鉄ハイヤー(株) (茨城県石岡市府中)	24,683
合 計			55,288

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社資産については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っています。

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位として判定しています。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の賃貸用不動産については、提出会社が賃貸不動産(アパート)として所有していますが、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれること、また、関鉄ハイヤー(株)については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

賃貸用不動産及び事業所の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6~2.0%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	土地	茨城県土浦市真鍋	97,440
賃貸用不動産	土地	茨城県東茨城郡茨城町奥谷	13,757
賃貸用不動産	土地	茨城県龍ヶ崎市馴馬	11,375
賃貸用不動産	土地	茨城県龍ヶ崎市緑町	3,582
合 計			126,154

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社資産に

つ

いては、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っております。

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位としております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の賃貸用不動産については、市場価格の著しい下落及び経済的残存使用年数の到来により投資額の回収が

困  
 難と見込まれることから資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(回収可能価額の算出方法)

賃借不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.37%で割り引

い

て算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,266,341千円	68,346千円
組替調整額		
税効果調整前	1,266,341千円	68,346千円
税効果額	347,185千円	38,842千円
その他有価証券評価差額金	919,156千円	107,189千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	99,510千円	147,906千円
組替調整額	374,868千円	21,247千円
税効果調整前	275,358千円	126,659千円
税効果額	102,086千円	38,631千円
退職給付に係る調整額	173,272千円	88,028千円
その他の包括利益合計	1,092,428千円	19,161千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200			10,200
合計	10,200			10,200
自己株式				
普通株式(注)	34	4		39
合計	34	4		39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,826	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,804	5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200			10,200
合計	10,200			10,200
自己株式				
普通株式(注)	39	4		43
合計	39	4		43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,804	5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,782	5	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,753,748千円	1,524,089千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	149,600	151,207
現金及び現金同等物	1,604,148千円	1,372,882千円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	580,862千円	1,273,633千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車事業における洗車機及び車両(機械装置及び運搬具)です。

・無形固定資産

自動車事業における新型運賃箱システムです。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	524,903千円	498,157千円	26,745千円
合計	524,903千円	498,157千円	26,745千円

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	466,085千円	455,437千円	
合計	466,085千円	455,437千円	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
1年内	26,745千円	
1年超		
合計	26,745千円	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	62,776千円	45,017千円
減価償却費相当額	62,776	45,017

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	1,485,852千円	1,423,255千円
見積残存価額部分		
受取利息相当額	816,326千円	763,312千円
リース投資資産	669,526千円	659,943千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	62,597	63,310	63,310	63,310	63,310	1,170,012

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	62,597	63,310	63,310	63,310	63,310	1,107,415

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に運輸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は決算日後、最長で14年です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は金銭事務取扱規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の金銭事務取扱規程に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク（金利等の変動リスク）

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引社内内規に基づき、常勤取締役会で基本方針を決定し、取締役会で具体的な取引契約を承認し、経理部が記帳及び契約先と残高照合等を行っています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引社内内規に準じて、管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（ 1 ）を参照ください。）。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,753,748	1,753,748	
(2) 受取手形及び売掛金	982,244	982,244	
(3) 投資有価証券 其他有価証券（ 1 ）	1,156,626	1,156,626	
(4) 関係会社株式	2,813,086	2,813,086	
資産計	6,705,705	6,705,705	
(5) 支払手形及び買掛金	499,156	499,156	
(6) 短期借入金（ 2 ）	2,126,000	2,126,000	
(7) 社債	1,200,000	1,189,172	10,828
(8) 長期借入金（ 2 ）	9,415,307	9,484,335	69,028
負債計	13,240,463	13,298,663	58,200

- （ 1 ） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 97,249千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。
- （ 2 ） 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,524,089	1,524,089	
(2) 受取手形及び売掛金	960,474	960,474	
(3) 投資有価証券 その他有価証券( 1 )	1,060,124	1,060,124	
(4) 関係会社株式	2,982,498	2,982,498	
資産計	6,527,187	6,527,187	
(5) 支払手形及び買掛金	450,834	450,834	
(6) 短期借入金( 2 )	2,102,000	2,102,000	
(7) 社債	1,200,000	1,200,346	346
(8) 長期借入金( 2 )	9,333,017	9,322,484	10,533
負債計	13,085,851	13,075,664	10,187

- ( 1 ) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 97,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。
- ( 2 ) 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しています。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,753,748			
受取手形及び売掛金	983,773			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(MMF等)	863			
合計	2,738,385			

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,524,089			
受取手形及び売掛金	962,193			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(MMF等)	863			
合計	2,487,146			

(注3) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,126,000					
社債			500,000	600,000	100,000	
長期借入金	3,068,218	2,386,988	1,744,559	1,149,834	586,352	479,356
合計	5,194,218	2,386,988	2,244,559	1,749,834	686,352	479,356

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,102,000					
社債		500,000	600,000	100,000		
長期借入金	2,970,047	2,339,335	1,720,888	1,124,536	593,456	584,755
合計	5,072,047	2,839,335	2,320,888	1,224,536	593,456	584,755

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,969,713	873,905	3,095,808
	債券 その他			
	小計	3,969,713	873,905	3,095,808
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
	合計	3,969,713	873,905	3,095,808

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 97,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,042,622	825,363	3,217,259
	債券 その他			
	小計	4,042,622	825,363	3,217,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
	合計	4,042,622	825,363	3,217,259

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 97,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	518,750	380,000	(注)2

(注)1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	380,000	260,000	(注)2

(注)1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,456,805千円	2,633,501千円
会計方針の変更による累積的影響額	179,481	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,636,286千円	2,633,501千円
勤務費用	146,511	141,348
利息費用	25,752	18,311
数理計算上の差異の発生額	99,510	147,906
退職給付の支払額	274,560	260,109
退職給付債務の期末残高	2,633,501千円	2,680,957千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,633,501千円	2,680,957千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,633,501千円	2,680,957千円
退職給付に係る負債	2,633,501千円	2,680,957千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,633,501千円	2,680,957千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	142,601千円	141,348千円
利息費用	25,752	18,311
数理計算上の差異の費用処理額	1,047	21,247
会計基準変更時差異の費用処理額	379,826	
確定給付制度に係る退職給付費用	547,133千円	180,906千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
数理計算上の差異	100,558千円	126,658千円
会計基準変更時差異	375,916	
合計	275,358千円	126,658千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	140,490千円	267,149千円
合計	140,490千円	267,149千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.746%	0.294%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	830,961千円	667,871千円
賞与引当金	93,439	99,565
役員退職慰労引当金	51,114	37,830
未実現利益の消去	620,952	620,952
連結子会社の繰越欠損金	73,087	40,446
減損損失	59,277	76,850
その他	37,483	38,544
繰延税金資産小計	1,766,313千円	1,582,060千円
評価性引当額	133,540	122,289
繰延税金資産合計	1,632,773千円	1,459,771千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,070,016	827,742
連結修正による圧縮記帳の調整	54,239	123,512
その他	160	170
繰延税金負債合計	1,124,415千円	951,425千円
繰延税金資産の純額	508,358千円	508,346千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	134,226千円	137,260千円
固定資産 - 繰延税金資産	705,557	745,095
流動負債 - その他	160	170
固定負債 - 繰延税金負債	331,265	373,838

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との、差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	35.4%	32.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.2
住民税均等割	1.3	1.0
税務上の繰越欠損金	1.5	0.2
評価性引当額の増減	2.8	3.3
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.6	5.0
その他	0.0	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%	45.2%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.69%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.73%、平成30年4月1日以降のものについては30.50%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,194千円減少すると共に、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37,455千円増加、その他有価証券評価差額金が40,650千円増加しております。



(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、茨城県において、賃貸用のオフィスビル、商業施設及び駐車場等を有しています。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は408,339千円(賃貸収益は「営業収益」に、主な賃貸費用は「運輸業等営業費」及び「販売費及び一般管理費」に計上)、減損損失は30,605千円(「特別損失」に計上)です。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は423,988千円(賃貸収益は「営業収益」に、主な賃貸費用は「運輸業等営業費」及び「販売費及び一般管理費」に計上)、減損損失は126,154千円(「特別損失」に計上)です。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,454,475	8,204,921
	期中増減額	249,554	308,485
	期末残高	8,204,921	7,896,436
期末時価		8,435,963	8,119,042

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。  
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費185,374千円、減損損失30,605千円です。当連結会計年度の主な減少は、減価償却費180,511千円、減損損失126,154千円です。  
 3 時価の算定方法  
 期末の時価は、不動産鑑定士による評価額及び一定の評価額並びに適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「流通業」「レジャー・サービス業」「自動車車両整備業」の5つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は鉄道、バス、タクシーの営業を行っています。「不動産業」は建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っています。「流通業」は各種商品及びタイヤ、砕石等の販売を行っています。「レジャー・サービス業」はコンピューター業、ゴルフ練習場業、旅行業を行っています。「自動車車両整備業」は自動車車両整備業を行っています。

2 報告セグメントのごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントのごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	11,715,618	905,222	511,778	2,201,162	334,382	15,668,163		15,668,163
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	14,228	38,091	82,865	120,647	171,637	427,469	427,469	
計	11,729,847	943,313	594,643	2,321,809	506,019	16,095,633	427,469	15,668,163
セグメント利益	331,059	399,135	13,364	52,529	24,362	820,450	925	821,375
セグメント資産	16,867,125	10,062,191	563,400	1,501,376	817,479	29,811,572	2,292,875	27,518,696
セグメント負債	18,968,795	1,876,471	304,297	609,230	114,169	21,872,962	389,715	21,483,247
その他の項目								
減価償却費	922,901	196,350	6,460	18,077	13,943	1,157,733		1,157,733
減損損失	24,682	30,605				55,228		55,228
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,306,380	16,023	16,944	78,468	15,848	1,433,665		1,433,665

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 925千円はセグメント間取引消去です。  
 (2) セグメント資産の調整額 2,292,875千円はセグメント間取引消去です。  
 (3) セグメント負債の調整額 389,715千円はセグメント間取引消去です。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	11,848,334	910,313	469,027	2,398,463	361,569	15,987,708		15,987,708
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	18,234	39,547	117,217	140,512	174,623	490,135	490,135	
計	11,866,569	949,860	586,244	2,538,976	536,193	16,477,843	490,135	15,987,708
セグメント利益	741,565	424,837	14,679	115,790	27,550	1,324,422	260	1,324,683
セグメント資産	16,810,768	11,009,377	532,015	1,434,015	828,100	30,614,277	2,231,429	28,382,848
セグメント負債	18,918,794	2,278,939	245,430	619,048	112,885	22,175,098	288,479	21,886,619
その他の項目								
減価償却費	1,060,081	180,726	19,024	24,221	15,117	1,299,170		1,299,170
減損損失		126,154				126,154		126,154
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,374,498	256,726	30,443	30,726	15,438	2,707,833		2,707,833

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 260千円はセグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額 2,231,429千円はセグメント間取引消去です。

(3) セグメント負債の調整額 288,479千円はセグメント間取引消去です。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 1 サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	2,359,770	8,302,511	2,084,770	2,921,112	15,668,163

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しています。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	2,324,792	8,479,410	2,309,984	2,873,522	15,987,708

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社等はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社等はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
(1) 1株当たり純資産額	592円45銭	638円07銭

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	31円59銭	48円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	321,038	493,418
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	321,038	493,418
期中平均株式数(千株)	10,163	10,200

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
提出会社	第6回無担保社債 (適格機関投資家限定 みずほECO評価付)	平成24年 10月31日	500,000	500,000	0.849	なし	平成29年 10月31日
"	第7回無担保社債 (株商工組合中央金庫保証付 適格機関投資家限定)	平成25年 10月22日	300,000	300,000	0.65	"	平成30年 10月22日
"	第8回無担保社債 (株常陽銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成26年 2月17日	300,000	300,000	0.67	"	平成31年 2月15日
"	第9回無担保社債 (株筑波銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成26年 8月20日	100,000	100,000	0.325	"	平成31年 8月20日
合計			1,200,000	1,200,000			

(注) 社債の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	500,000	600,000	100,000	

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	2,126,000	2,102,000	0.720%		
1年以内に返済予定の長期借入金	3,068,218	2,970,047	1.153		注1
1年以内に返済予定のリース債務	442,809	571,915			注2
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,347,089	6,362,970	1.153	平成29年4月 ～43年1月	注3
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,408,098	2,196,068		平成29年4月 ～36年1月	注2・注3
合計	13,392,215	14,203,000			

- (注) 1. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しています。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,339,335	1,720,888	1,124,536	593,456
リース債務	493,622	408,344	349,589	285,496

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 905,936	1 667,247
未収運賃	584,662	561,392
未収金	2 172,916	2 276,801
未収収益	17,719	14,039
短期貸付金	3 276,408	3 269,354
リース投資資産(純額)	470,826	464,137
分譲土地建物	1 350,775	315,321
貯蔵品	89,744	93,794
前払費用	20,973	39,171
繰延税金資産	115,148	106,959
その他の流動資産	23,073	25,150
貸倒引当金	57,726	70,461
流動資産合計	2,970,459	2,762,909
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 5 17,499,200	1, 5 17,952,282
減価償却累計額	11,441,138	11,360,998
有形固定資産(純額)	6,058,062	6,591,284
無形固定資産	72,352	69,144
鉄道事業固定資産合計	6,130,414	6,660,429
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 5 8,509,974	1, 5 8,944,277
減価償却累計額	5,099,472	5,137,412
有形固定資産(純額)	3,410,502	3,806,865
無形固定資産	34,392	34,627
自動車事業固定資産合計	3,444,894	3,841,493
開発事業固定資産		
有形固定資産	1, 5 9,368,624	1, 5 9,147,785
減価償却累計額	2,495,247	2,549,718
有形固定資産(純額)	6,873,376	6,598,066
無形固定資産	8,275	11,621
開発事業固定資産合計	6,881,651	6,609,688
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1 340,260	1 351,466
減価償却累計額	253,780	263,534
有形固定資産(純額)	86,479	87,931
無形固定資産	30,855	17,363
各事業関連固定資産合計	117,335	105,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>建設仮勘定</b>		
自動車事業	1,401	9,640
開発事業	13,936	90,200
各事業関連	-	17,200
建設仮勘定合計	15,337	117,040
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 664,582	1 572,379
関係会社株式	1 2,918,727	1 3,063,906
出資金	2,220	2,220
長期貸付金	8,259	8,378
従業員に対する長期貸付金	15,138	20,581
長期前払費用	2,771	2,583
その他の投資等	122,444	151,300
貸倒引当金	5,491	5,512
投資その他の資産合計	3,728,652	3,815,836
固定資産合計	20,318,286	21,149,783
資産合計	23,288,745	23,912,693
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1 1,353,000	1 1,383,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,938,829	1 2,852,691
リース債務	308,524	426,497
未払金	603,333	473,328
未払費用	340,476	344,159
未払消費税等	208,551	2,798
未払法人税等	149,871	84,259
預り連絡運賃	172,433	164,508
預り金	265,141	313,376
従業員預り金	382,423	364,474
前受運賃	213,123	226,590
前受金	38,648	39,561
前受収益	21,918	20,654
賞与引当金	259,159	259,540
役員賞与引当金	12,660	16,190
流動負債合計	7,268,096	6,971,630
<b>固定負債</b>		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	1 5,936,848	1 5,968,137
リース債務	1,074,203	1,692,943
繰延税金負債	31,642	81,442
退職給付引当金	2,314,168	2,240,781
役員退職慰労引当金	125,803	86,131
長期預り保証金	131,834	119,331
その他の固定負債	223,953	218,327
固定負債合計	11,038,454	11,607,094
負債合計	18,306,550	18,578,724

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金		
資本準備金	36,781	36,781
資本剰余金合計	36,781	36,781
利益剰余金		
利益準備金	127,500	127,500
その他利益剰余金		
別途積立金	850,000	850,000
繰越利益剰余金	1,732,228	2,008,865
利益剰余金合計	2,709,728	2,986,365
自己株式	9,171	10,209
株主資本合計	3,247,338	3,522,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,734,855	1,811,030
評価・換算差額等合計	1,734,855	1,811,030
純資産合計	4,982,194	5,333,968
負債純資産合計	23,288,745	23,912,693

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	2,217,468	2,185,933
運輸雑収	145,818	142,657
鉄道事業営業収益合計	2,363,287	2,328,590
営業費		
運送営業費	1,684,514	1,529,919
一般管理費	134,242	127,092
諸税	102,523	98,562
減価償却費	316,803	346,287
鉄道事業営業費合計	2,238,083	2,101,862
鉄道事業営業利益	125,203	226,728
<b>自動車事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	6,366,725	6,552,123
運輸雑収	450,168	426,107
自動車事業営業収益合計	6,816,893	6,978,231
営業費		
運送営業費	5,571,654	5,442,767
一般管理費	423,964	430,821
諸税	72,370	76,872
減価償却費	474,615	574,226
自動車事業営業費合計	6,542,606	6,524,689
自動車事業営業利益	274,287	453,542
<b>開発事業営業利益</b>		
営業収益		
土地建物分譲収入	37,725	48,700
賃貸収入	662,296	682,962
開発事業営業収益合計	700,021	731,662
営業費		
売上原価	48,428	57,652
販売費及び一般管理費	144,065	129,008
諸税	60,400	57,805
減価償却費	151,355	146,985
開発事業営業費合計	404,249	391,451
開発事業営業利益	295,771	340,211
全事業営業利益	695,262	1,020,482

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,455	2,017
受取配当金	<sup>1</sup> 54,426	<sup>1</sup> 55,048
受取事務手数料	4,383	9,259
雑収入	26,035	25,311
営業外収益合計	87,301	91,636
営業外費用		
支払利息	147,298	130,229
社債発行費	3,551	-
貸倒引当金繰入額	8,969	12,746
固定資産売却損	1,963	4,616
雑支出	28,846	7,673
営業外費用合計	190,629	155,265
経常利益	591,935	956,853
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 61,660
補助金収入	83,403	163,927
受取保険金	-	52,815
特別利益合計	83,403	278,403
特別損失		
固定資産圧縮損	<sup>3</sup> 84,833	<sup>3</sup> 224,633
減損損失	30,605	126,154
固定資産売却損	<sup>4</sup> 4,990	<sup>4</sup> 5,300
災害復旧費用	-	243,898
固定資産除却損	<sup>5</sup> 12,558	<sup>5</sup> 12,189
解体撤去費用	-	15,907
その他	-	533
特別損失合計	132,987	628,617
税引前当期純利益	542,351	606,639
法人税、住民税及び事業税	266,716	197,321
法人税等調整額	21,537	81,876
法人税等合計	288,254	279,197
当期純利益	254,096	327,441

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		1,216,638		1,085,388	
経費		467,875		444,531	
計			1,684,514		1,529,919
2. 一般管理費					
人件費		108,717		100,805	
経費		25,524		26,286	
計			134,242		127,092
3. 諸税			102,523		98,562
4. 減価償却費		316,803		346,287	
鉄道事業営業費合計			2,238,083		2,101,862
自動車事業営業費	2				
1. 運送営業費					
人件費		3,484,511		3,346,646	
経費		2,087,143		2,096,120	
計			5,571,654		5,442,767
2. 一般管理費					
人件費		343,353		341,714	
経費		80,611		89,107	
計			423,964		430,821
3. 諸税			72,370		76,872
4. 減価償却費		474,615		574,226	
自動車事業営業費合計			6,542,606		6,524,689
開発事業営業費	3				
1. 売上原価			48,428		57,652
2. 販売費及び 一般管理費					
人件費		88,985		62,015	
経費		55,080		66,993	
計			144,065		129,008
3. 諸税			60,400		57,805
4. 減価償却費			151,355		146,985
開発事業営業費合計			404,249		391,451
全事業営業費合計			9,184,938		9,018,002

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりです。

注		（前事業年度）		（当事業年度）	
			千円		千円
1．鉄道事業営業費	運送営業費			運送営業費	
	給与・賞与		904,508	給与・賞与	894,172
	法定福利費		138,632	与	136,792
	修繕費		143,864	法定福利費	
	動力費		172,266	修繕費	187,124
				動力費	107,971
2．自動車事業営業費	運送営業費			運送営業費	
	給与・賞与		2,796,214	給与・賞与	2,842,384
	法定福利費		408,006	法定福利費	414,061
	修繕費		320,349	修繕費	404,282
	動力費		760,454	動力費	585,385
3．開発事業営業費	販売費及び一般管理費			販売費及び一般管理費	
	給与・賞与		66,821	給与・賞与	50,647
	賃借料		24,192	賃借料	23,242
4．営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額		259,159	賞与引当金繰入額	259,540
	退職給付引当金繰入額 （退職給付費用）		517,135	退職給付引当金繰入額 （退職給付費用）	172,567
	役員退職慰労引当金繰入額		27,644	役員退職慰労引当金繰入額	29,828
	役員賞与引当金繰入額		12,660	役員賞与引当金繰入額	16,190

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	1,644,939	2,622,439
会計方針の変更による累積的影響額						115,980	115,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	1,528,959	2,506,459
当期変動額							
剰余金の配当						50,826	50,826
当期純利益						254,096	254,096
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	203,269	203,269
当期末残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	1,732,228	2,709,728

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,138	3,161,082	979,697	979,697	4,140,779
会計方針の変更による累積的影響額		115,980			115,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,138	3,045,101	979,697	979,697	4,024,798
当期変動額					
剰余金の配当		50,826			50,826
当期純利益		254,096			254,096
自己株式の取得	1,032	1,032			1,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			755,158	755,158	755,158
当期変動額合計	1,032	202,237	755,158	755,158	957,395
当期末残高	9,171	3,247,338	1,734,855	1,734,855	4,982,194



当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	1,732,228	2,709,728
当期変動額							
剰余金の配当						50,804	50,804
当期純利益						327,441	327,441
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	276,637	276,637
当期末残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	2,008,865	2,986,365

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,171	3,247,338	1,734,855	1,734,855	4,982,194
当期変動額					
剰余金の配当		50,804			50,804
当期純利益		327,441			327,441
自己株式の取得	1,038	1,038			1,038
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			76,174	76,174	76,174
当期変動額合計	1,038	275,598	76,174	76,174	351,773
当期末残高	10,209	3,522,937	1,811,030	1,811,030	5,333,968

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲地土地建物 ..... 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品 ..... 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両については定率法、それ以外の資産については定額法を採用しています。鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外ものは零としています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### 6. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 工事負担金等の処理方法

鉄道事業及び自動車事業における施設、設備等の新設又は更新にあたり、地方公共団体(又は国土交通省)等により工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。ただし、施設、設備等が新設のものであり、かつ、当社の収益獲得に直接寄与すると認められる場合、30,000千円以上の工事負担金相当額は直接減額せず固定資産に計上することとしています。

工事負担金相当額を直接減額する場合、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

#### (2) 借入金利息の原価算入

分譲土地の取得に係る借入金利息を一定の計算基準により原価に算入することとしています。

なお、当事業年度において対象工事がないたため取得原価に算入した額はありません。

#### (3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料取得時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

### 7. 重要なヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

#### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しています。

### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(イ) 財団

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	5,633,192千円	5,902,143千円
自動車事業固定資産(道交財団)	1,482,584	1,449,040
計	7,115,776千円	7,351,183千円

上記資産は下記借入金の担保に供しています。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
(1年内返済予定額含む)		
長期借入金(財団抵当借入金)	3,794,950千円	3,758,270千円

(ロ) その他

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
開発事業固定資産	3,324,390千円	2,883,467千円
各事業関連固定資産	61,062	55,345
現金及び預金	40,000	40,000
分譲土地建物	46,285	-
投資有価証券	83,400	87,000
関係会社株式	746,500	791,500
計	4,301,637千円	3,857,312千円

上記資産を下記の債務の担保に供しています。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
(1年内返済予定額含む)		
長期借入金	3,874,601千円	3,889,034千円
短期借入金	1,227,926	1,232,306
計	5,102,527千円	5,121,340千円

2 未収金

(前事業年度)

未収金のうち売上債権は11,979千円です。

(当事業年度)

未収金のうち売上債権は9,962千円です。

3 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
短期貸付金	272,100千円	266,500千円

4 偶発債務

(イ) 当社は、次のとおり関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証を行っています。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
関鉄筑波商事(株)	100,000千円	100,000千円
関鉄水戸タクシー(株)	182,000	180,000
(株)関鉄クリエイト	20,000	20,000
関鉄ハイヤー(株)	80,000	80,000
関鉄観光バス(株)	30,000	36,000
計	412,000千円	416,000千円

(ロ) リース債務に対するの保証

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
関鉄観光バス(株)	69,640千円	25,860千円
関鉄県南タクシー(株)	11,230	6,156
関鉄土浦タクシー(株)	7,833	3,867
関鉄ハイヤー(株)	1,441	-
関鉄水戸タクシー(株)	1,345	223
計	91,491千円	36,108千円

5 有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入による圧縮累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
鉄道事業	7,366,616千円	7,094,823千円
自動車事業	324,901	403,926
開発事業	45,677	45,677
計	7,737,194千円	7,544,427千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの受取配当金	36,343千円	35,543千円

2 固定資産売却益

固定資産売却益は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	千円	61,660千円

3 固定資産圧縮損

固定資産圧縮損は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両		90,085千円
建物及び構築物	51,779千円	84,308
機械装置及び運搬具	31,623	13,243
土地	1,429	36,996
計	84,833千円	224,633千円

4 固定資産売却損

固定資産売却損は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,990千円	5,300千円

5 固定資産除却損

固定資産除却損は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	12,558千円	12,189千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式510,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式510,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	743,314千円	629,451千円
賞与引当金	85,056	79,652
役員退職慰労引当金	40,610	26,333
減損損失	47,545	73,942
その他	81,649	80,636
繰延税金資産小計	998,175千円	890,016千円
評価性引当額	96,014	127,272
繰延税金資産合計	902,161千円	762,744千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	818,655	737,227
繰延税金負債合計	818,655千円	737,227千円
繰延税金資産の純額	83,506千円	25,516千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との、差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	35.4%	32.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	2.4
役員賞与引当金永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
評価性引当額の増減	2.6	6.1
住民税均等割	0.8	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.3	6.2
その他	0.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%	46.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.69%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.73%、平成30年4月1日以降のものについては30.50%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,194千円減少すると共に、当事業年度に計上された法人税等調整額が37,455千円増加、その他有価証券評価差額金が40,650千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

流動資産に計上した有価証券  
 該当事項はありません。

投資有価証券  
 その他有価証券

(単位：千円)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
株式	新京成電鉄(株)	666,800	290,058
	(株)常陽銀行	452,215	174,554
	(株)水戸京成百貨店	760	38,000
	首都圏新都市鉄道(株)	600	30,000
	(株)商工組合中央金庫	161,000	16,100
	日本マクドナルドホールディングス(株)	4,268	11,380
	茨城放送(株)	9,600	4,800
	(株)茨城県自動車会館	6,272	3,136
	筑波観光鉄道(株)	30,000	3,000
	全宅住宅ローン(株)	10	1,000
	その他(2銘柄)	50,350	350
	計	1,381,875	572,379



【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	7,494,044		194,751 (36,996) [126,154]	7,299,292			7,299,292
建物	8,000,372	122,105	135,176 (10,465)	7,987,301	4,671,611	218,625	3,315,690
構築物	8,542,094	621,367	378,005 (73,286)	8,785,456	5,319,869	123,597	3,465,586
車両	8,005,888	313,937	543,086 (41,483)	7,776,739	6,979,126	260,873	797,612
機械装置	470,009	21,095	161,600 (10,512)	329,503	251,509	10,843	77,994
工具器具備品	892,885	85,089	42,829 (7,011)	935,145	753,977	53,375	181,167
リース資産	2,312,764	1,026,369	56,760 (43,680)	3,282,373	1,335,569	345,242	1,946,804
建設仮勘定	15,337	117,040	15,337	117,040			117,040
計	35,733,396	2,307,002	1,527,544 (223,436) [126,154]	36,512,852	19,311,663	1,012,557	17,201,189
無形固定資産							
ソフトウェア	253,466	43,186	2,616 (1,196)	294,037	187,208	46,535	106,828
リース資産	5,010		5,010			417	
その他	60,519			60,519	34,590	7,989	25,929
計	318,995	43,186	7,626 (1,196)	354,556	221,798	54,941	132,757

(注) 1. 当期増加減少の主なものは次のとおりです。

(増加)				(減少)		
建物	学園センター内装工事	41,992 千円		土地	事業用地減損	126,154 千円
構築物	水害復旧工事	423,400 千円		構築物	水害被害による除却	104,472 千円
車両	IC対応運賃箱	77,172 千円		車両	乗合バス38両	3,475 千円
	乗合バス20両	61,973 千円			貸切バス7両	2,386 千円
リース資産	乗合バス18両	395,210 千円				
	自動改札機・簡易改札機	279,257 千円				

2. 当期減少額のうち( )内は内書きで、取得価額から控除している圧縮記帳額です。

3. 当期減少額のうち( )内は内書きで、取得価額から控除している減損処理額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	63,218	15,190		2,434	75,973
賞与引当金	259,159	259,540	259,159		259,540
役員賞与引当金	12,660	16,190	12,660		16,190
役員退職慰労引当金	125,803	29,828	69,500		86,131

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日より3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号 関東鉄道株式会社 総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額 ただし、株券併合・満欄による再交付の場合は無料
単元未満株式の買取	
取扱場所	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号 関東鉄道株式会社 総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	茨城新聞
株主に対する特典	以下の優待乗車証を6月1日に1年間有効分を発行 6,000株以上 鉄道竜ヶ崎線 7,000株以上 次のいずれか一つを選択できる。 鉄道常総線 自動車1路線(30キロ以内又は運賃1,150円以内) 自動車回数券(自動車全線120片綴) 12,000株以上 鉄道全線又は自動車全線 14,000株以上 鉄道・自動車全線

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第144期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第145期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月22日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

関東鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 雅 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 孝 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月27日

関東鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 雅 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 孝 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。